

# 労働者災害補償保険事業の概況

## 労災保険事業の概況

平成26年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は8,434億円で、前年度に比べ5.1%増、保険給付支払額は7,513億円で、前年度に比べ0.8%増となった。

また、特別支給金支払額は1,011億円で、前年度に比べ0.6%減となった。

## 適用事業場数及び適用労働者数

平成26年度末の適用事業場数は2,707,702事業場で、前年度と比べ1.2%増となった。

業種別にみると、商業、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が1,610,701事業場(構成比59.5%)と最も多く、次いで「建設事業」が622,098事業場(同23.0%)、「製造業」が373,765事業場(同13.8%)と、この3業種で適用事業場数の96.3%を占めている。以下、「運輸業」が73,071事業場(同2.7%)、「林業」が14,167事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,822事業場(同0.2%)、「漁業」が3,737事業場(同0.1%)、「鉱業」が3,075事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,266事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業種別	平成25年度末 現在	新規加入	消滅	平成26年度末 現在	対前年度 増減率	構成比
全業種	2,676,910	261,924	231,132	2,707,702	1.2%	100.0%
林業	14,330	1,940	2,103	14,167	△1.1	0.5
漁業	3,806	163	232	3,737	△1.8	0.1
鉱業	3,111	131	167	3,075	△1.2	0.1
建設事業	614,156	107,158	99,216	622,098	1.3	23.0
製造業	377,895	16,865	20,995	373,765	△1.1	13.8
運輸業	72,973	4,522	4,424	73,071	0.1	2.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,197	170	101	2,266	3.1	0.1
その他の事業	1,583,509	130,790	103,598	1,610,701	1.7	59.5
船舶所有者の事業	4,933	185	296	4,822	△2.3	0.2

平成26年度末の適用労働者数は55,408,173人で、前年度に比べ2.1%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が38,874,069人(構成比70.2%)と最も多く、次いで「製造業」が8,535,606人(同15.4%)、「建設事業」が4,842,172人(同8.7%)と、この3業種で適用労働者数の94.3%を占めている。以下、「運輸業」が2,830,145人(同5.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が157,056人(同0.3%)、「林業」が61,991人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が56,098人(同0.1%)、「漁業」が29,600人(同0.1%)、「鉱業」が21,436人(同0.0%)となった。(第2表)

第2表 業種別適用労働者数

業種別	平成25年度末	新規加入	消滅	平成26年度末	対前年度増減率	構成比
	現			現		
	人	人	人	人	%	%
全業種	54,294,921	6,805,855	5,692,603	55,408,173	2.1	100.0
林業	67,675	16,951	22,635	61,991	△ 8.4	0.1
漁業	30,735	1,146	2,281	29,600	△ 3.7	0.1
鉱業	21,186	2,209	1,959	21,436	1.2	0.0
建設事業	4,738,749	1,770,976	1,667,553	4,842,172	2.2	8.7
製造業	8,609,503	620,163	694,060	8,535,606	△ 0.9	15.4
運輸業	2,809,935	245,004	224,794	2,830,145	0.7	5.1
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	156,589	6,368	5,901	157,056	0.3	0.3
その他の事業	37,801,907	4,139,459	3,067,297	38,874,069	2.8	70.2
船舶所有者の事業	58,642	3,579	6,123	56,098	△ 4.3	0.1

平成26年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、20.5人となり前年度に比べ0.2人増となった。業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が69.3人で最も多く、次いで「運輸業」が38.7人、「その他の事業」が24.1人、「製造業」が22.8人、「船舶所有者の事業」が11.6人、「漁業」が7.9人、「建設事業」が7.8人、「鉱業」が7.0人、「林業」が4.4人となった。(第3表)

第3表 1事業場当たり平均労働者数

業種別	平均労働者数(人)		対前年度増減(人)
	平成25年度	平成26年度	
全業種	20.3	20.5	0.2
林業	4.7	4.4	△ 0.3
漁業	8.1	7.9	△ 0.2
鉱業	6.8	7.0	0.2
建設事業	7.7	7.8	0.1
製造業	22.8	22.8	0.0
運輸業	38.5	38.7	0.2
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	71.3	69.3	△ 2.0
その他の事業	23.9	24.1	0.2
船舶所有者の事業	11.9	11.6	△ 0.3

平均労働者数=労働者数/事業場数(年度末)

## 保険料

平成26年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は8,619億円で、前年度と比べて4.7%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が3,808億円(構成比44.2%)と最も多く、次いで「建設事業」が2,231億円(同25.9%)、「製造業」が1,614億円(同18.7%)と、この3業種で徴収決定済額の88.8%を占めている。以下、「運輸業」が704億円(同8.2%)、「船舶所有者の事業」が136億円(同1.6%)、「林業」が53億円(同0.6%)、「鉱業」が31億円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が22億円(同0.3%)、「漁業」が20億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「建設事業」が12.0%増、「その他の事業」が3.1%増、「林業」が2.8%増、「運輸業」が2.7%増、「製造業」が1.9%増、「漁業」が1.8%増、「鉱業」が0.6%増となり、一方、「船舶所有者の事業」が11.9%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.8%減となった。

また、平成26年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は8,434億円で、前年度と比べて5.1%増となった。収納率は97.8%で、前年度と比べて0.4%増加した。

業種別に出納率をみると、「林業」が96.3%、「漁業」が93.6%、「鉱業」が88.8%、「建設事業」が99.0%、「製造業」が97.8%、「運輸業」が93.8%、「その他の事業」が98.2%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%と前年度と同水準であったが、「船舶所有者の事業」が95.4%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成25年度	平成26年度	対前年 同期 増減率	構成比	平成25年度	平成26年度	対前年 同期 増減率	構成比	平成25年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	823,409,635	861,948,974	4.7	100.0	802,386,141	843,391,992	5.1	100.0	97.4	97.8
林業	5,195,559	5,339,340	2.8	0.6	4,967,590	5,143,047	3.5	0.6	95.6	96.3
漁業	1,997,849	2,032,835	1.8	0.2	1,859,538	1,903,437	2.4	0.2	93.1	93.6
鉱業	3,086,152	3,104,272	0.6	0.4	2,699,196	2,756,280	2.1	0.3	87.5	88.8
建設事業	199,122,759	223,052,574	12.0	25.9	196,573,133	220,758,485	12.3	26.2	98.7	99.0
製造業	158,359,972	161,416,451	1.9	18.7	154,190,145	157,805,492	2.3	18.7	97.4	97.8
運輸業	68,475,784	70,355,791	2.7	8.2	63,475,446	65,973,020	3.9	7.8	92.7	93.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,259,117	2,241,782	△0.8	0.3	2,259,017	2,241,690	△0.8	0.3	100.0	100.0
その他の事業	369,478,400	380,810,987	3.1	44.2	361,548,124	373,840,098	3.4	44.3	97.9	98.2
船舶所有者の事業	15,434,044	13,594,943	△11.9	1.6	14,813,951	12,970,443	△12.4	1.5	96.0	95.4

## メリット制

平成26年度のメリット制適用事業場数は、121,953事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると、次の結果となった。

### 継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は76,486事業場で、平成26年度当初適用事業場数2,054,699事業場に対し、3.7%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業種別	①メリット制適用事業場数	②年度当初適用事業場数	③メリット制適用率 ①/②×100%
計	76,486	2,054,699	3.7
林業	241	6,275	3.8
漁業	99	3,806	2.6
鉱業	201	3,111	6.5
製造業	21,262	377,895	5.6
運輸業	7,630	72,973	10.5
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	165	2,197	7.5
その他の事業	46,314	1,583,509	2.9
船舶所有者の事業	574	4,933	11.6

増減率別にみると、平成26年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は60,192事業場(構成比78.7%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は14,531事業場(同19.0%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は1,763事業場(同2.3%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

増減率別	メリット制適用事業場数	構成比	
合計	76,486	100.0%	
労災保険率引き下げのもの	増減率 45%減ずる	1	0.0
	増減率 40%減ずる	31,183	40.8
	増減率 35%減ずる	9,306	12.2
	増減率 30%減ずる	6,011	7.9
	増減率 25%減ずる	4,390	5.7
	増減率 20%減ずる	3,279	4.3
	増減率 15%減ずる	2,732	3.6
	増減率 10%減ずる	2,317	3.0
	増減率 5%減ずる	973	1.3
	小計	60,192	78.7
労災保険率据え置きのもの	増減率 0%	1,763	2.3
労災保険率引き上げのもの	増減率 5%増加する	805	1.1
	増減率 10%増加する	1,340	1.8
	増減率 15%増加する	1,218	1.6
	増減率 20%増加する	994	1.3
	増減率 25%増加する	913	1.2
	増減率 30%増加する	817	1.1
	増減率 35%増加する	707	0.9
	増減率 40%増加する	7,737	10.1
	増減率 45%増加する	0	0.0
	小計	14,531	19.0

## 一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は11,931事業場で、平成26年度当初適用有期事業場数574,261事業場に対し、2.1%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数（一括有期）

業種別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	11,931	574,261	2.1
林業	352	7,438	4.7
水力発電施設等新設事業	1	18	5.6
道路新設事業	25	769	3.3
舗装工事	276	5,407	5.1
鉄道又は軌道新設事業	2	51	3.9
建築事業	6,214	360,906	1.7
機械装置の組立又は据付の事業	527	14,214	3.7
その他の建設事業	3,427	88,571	3.9
既設建築物設備工事	1,107	96,887	1.1

増減率別にみると、平成26年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は9,938事業場(構成比83.3%)、労災保険率を引き上げることとなった事業場数は1,814事業場(同15.2%)、労災保険率を据え置くこととなった事業場数は179事業場(同1.5%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数（一括有期）

増減率別	メリット制 適用事業場数	構成比 %
合計	11,931	100.0
労災保険率引き下げのもの	増減率 40%減ずる	6,359 53.3
	増減率 35%減ずる	718 6.0
	増減率 30%減ずる	1,534 12.9
	増減率 25%減ずる	391 3.3
	増減率 20%減ずる	337 2.8
	増減率 15%減ずる	281 2.4
	増減率 10%減ずる	225 1.9
	増減率 5%減ずる	93 0.8
小計	9,938	83.3
労災保険率据え置きのもの	増減率 0%	179 1.5
労災保険率引き上げのもの	増減率 5%増加する	81 0.7
	増減率 10%増加する	151 1.3
	増減率 15%増加する	140 1.2
	増減率 20%増加する	108 0.9
	増減率 25%増加する	94 0.8
	増減率 30%増加する	200 1.7
	増減率 35%増加する	161 1.3
	増減率 40%増加する	879 7.4
小計	1,814	15.2

## 有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、33,536 事業場となった。

また、平成 26 年度の消滅事業場数は、66,308 事業場となった。(第 9 表)

第 9 表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (平成 26 年度)
計	33,536	66,308
林業	798	1,057
水力発電施設等新設事業	232	238
道路新設事業	961	1,187
舗装工事業	579	906
鉄道又は軌道新設事業	69	95
建築事業	21,820	35,355
機械装置の組立又は据付の事業	1,213	2,028
その他の建設事業	5,791	9,784
既設建築物設備工事業	2,073	15,658

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は 32,218 事業場(構成比 96.1%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は 1,252 事業場(同 3.7%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は 66 事業場(同 0.2%)であった。(第 10 表)

第 10 表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

増 減 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計	33,536	100.0 %
確定保険料引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	30,149 89.9
	増減率 35%減ずる	1,256 3.7
	増減率 30%減ずる	300 0.9
	増減率 25%減ずる	181 0.5
	増減率 20%減ずる	122 0.4
	増減率 15%減ずる	109 0.3
	増減率 10%減ずる	69 0.2
	増減率 5%減ずる	32 0.1
	小 計	32,218 96.1
確定保険料据 え置きのもの	増減率 0%	66 0.2
確定保険料引 き上げのもの	増減率 5%増加する	13 0.0
	増減率 10%増加する	57 0.2
	増減率 15%増加する	46 0.1
	増減率 20%増加する	42 0.1
	増減率 25%増加する	41 0.1
	増減率 30%増加する	33 0.1
	増減率 35%増加する	66 0.2
	増減率 40%増加する	954 2.8
小 計	1,252 3.7	

## 保険給付

平成26年度の保険給付支払額は7,513億円で、前年度に比べ0.8%増となった。

給付種類別にみると、年金等給付が3,710億円(構成比49.4%)と最も多く、次いで療養補償給付が2,295億円(同30.6%)、休業補償給付が1,006億円(同13.4%)と、この3種の給付で保険給付支払額の93.3%を占めている。以下、障害補償一時金が323億円(同4.3%)、遺族補償一時金が77億円(同1.0%)、介護補償給付が68億円(同0.9%)、葬祭料が25億円(同0.3%)、二次健康診断等給付が10億円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が10.5%増、遺族補償一時金が6.8%増、葬祭料が6.3%増、療養補償給付が4.4%増、休業補償給付が0.4%増となり、一方、年金等給付が1.2%減、障害補償一時金が0.9%減、介護補償給付が0.1%減となった。(第11表)

第11表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	745,215,689	100.0	751,300,000	100.0	0.8
療養補償給付	219,749,783	29.5	229,522,992	30.6	4.4
休業補償給付	100,234,025	13.5	100,596,112	13.4	0.4
障害補償一時金	32,557,840	4.4	32,280,809	4.3	△ 0.9
遺族補償一時金	7,229,001	1.0	7,722,241	1.0	6.8
葬祭料	2,308,575	0.3	2,453,009	0.3	6.3
介護補償給付	6,771,198	0.9	6,765,930	0.9	△ 0.1
年金等給付	375,466,692	50.4	370,966,015	49.4	△ 1.2
二次健診等給付	898,575	0.1	992,891	0.1	10.5

業種別にみると、「建設事業」が2,247億円(構成比29.9%)と最も多く、次いで「その他の事業」が2,038億円(同27.1%)、「製造業」が1,874億円(同24.9%)と、この3業種で保険給付支払額の82.0%を占めている。以下、「運輸業」が786億円(同10.5%)、「鉱業」が345億円(同4.6%)、「林業」が150億円(同2.0%)、「船舶所有者の事業」が31億円(同0.4%)、「漁業」が26億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が19億円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「船舶所有者の事業」が7.8%増、「その他の事業」が3.7%増、「運輸業」が1.3%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.5%増、「製造業」が0.1%増となり、一方、「漁業」が7.1%減、「鉱業」が5.1%減、「林業」が4.0%減、「建設事業」が0.0%減となった。(第12表)

第 12 表 業種別保険給付支払状況

業 種 別	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	745,215,689	100.0	751,300,000	100.0	0.8
林 業	15,592,597	2.1	14,968,286	2.0	△ 4.0
漁 業	2,747,454	0.4	2,553,287	0.3	△ 7.1
鉱 業	36,319,009	4.9	34,464,216	4.6	△ 5.1
建 設 事 業	224,747,969	30.2	224,667,425	29.9	△ 0.0
製 造 業	187,110,968	25.1	187,360,479	24.9	0.1
運 輸 業	77,527,689	10.4	78,554,157	10.5	1.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,848,320	0.2	1,857,288	0.2	0.5
そ の 他 の 事 業	196,466,291	26.4	203,796,528	27.1	3.7
船舶所有者の事業	2,855,392	0.4	3,078,333	0.4	7.8

平成26年度の療養補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の5,496.38円、「運輸業」の4,268.53円、「建設事業」の4,074.70円、「漁業」の3,957.36円、「製造業」の3,728.88円となった。これら以外の業種は全業種平均支払額を下回った。

平成26年度の休業補償給付1日当たり平均支払額を業種別にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「船舶所有者の事業」の9,049.36円、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」の7,454.29円、「鉱業」の6,848.77円、「建設事業」の6,268.48円、「運輸業」の5,797.17円、「漁業」の5,635.19円で、これら以外の業種は全業種平均支払額を下回った。(第13表)

第 13 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成25年度	平成26年度	全業種を100とする格差	平成25年度	平成26年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,416.97	3,472.70	100.0%	5,517.54	5,513.17	100.0%
林 業	2,881.48	2,994.26	86.2%	5,267.22	5,234.48	94.9%
漁 業	4,803.23	3,957.36	114.0%	5,482.70	5,635.19	102.2%
鉱 業	1,781.67	1,730.49	49.8%	6,878.25	6,848.77	124.2%
建 設 事 業	3,984.40	4,074.70	117.3%	6,276.32	6,268.48	113.7%
製 造 業	3,665.26	3,728.88	107.4%	5,226.91	5,266.26	95.5%
運 輸 業	4,310.55	4,268.53	122.9%	5,705.90	5,797.17	105.2%
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,039.13	2,864.13	82.5%	7,428.88	7,454.29	135.2%
そ の 他 の 事 業	3,013.64	3,076.37	88.6%	4,535.58	4,514.15	81.9%
船舶所有者の事業	5,241.86	5,496.38	158.3%	8,514.30	9,049.36	164.1%

平成26年度の年金等給付支払額は、3,710億円で前年度と比べ1.2%減となった。

年金種類別にみると、遺族補償年金が1,974億円(構成比53.2%)と最も多く、次いで障害補償年金が1,391億円(同37.5%)、傷病補償年金が344億円(同9.3%)となった。(第14表)

第14表 種類別年金等支払状況

種類別	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	375,466,692	100.0	370,966,015	100.0	△ 1.2
傷病補償年金	36,081,207	9.6	34,406,738	9.3	△ 4.6
障害補償年金	141,214,121	37.6	139,143,811	37.5	△ 1.5
遺族補償年金	198,171,365	52.8	197,415,466	53.2	△ 0.4

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別にみると、「建設事業」が1,240億円(構成比33.4%)と最も多く、次いで「製造業」が1,065億円(同28.7%)と、この2業種で年金等給付支払額の62.1%を占め、以下、「その他の事業」が677億円(同18.2%)、「運輸業」が386億円(同10.4%)、「鉱業」が237億円(同6.4%)、「林業」が73億円(同2.0%)、「漁業」が17億円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が11億円(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が4億円(同0.1%)となった。(第15表)

第15表 業種別年金等支払状況

業種	傷病補償年金				障害補償年金	遺族補償年金	合計	構成比
	じん肺	せき損	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全業種	14,701,470	9,963,952	9,741,315	34,406,738	139,143,811	197,415,466	370,966,015	100.0
林業	2,749	336,210	42,499	381,459	2,140,092	4,797,709	7,319,260	2.0
漁業	-	37,074	5,378	42,452	400,635	1,243,221	1,686,307	0.5
鉱業	5,612,037	371,738	258,890	6,242,664	2,163,310	15,336,568	23,742,542	6.4
建設事業	5,249,131	4,900,299	2,653,905	12,803,334	40,067,157	71,146,447	124,016,938	33.4
製造業	3,255,016	1,437,143	1,819,189	6,511,347	53,094,201	46,878,089	106,483,638	28.7
運輸業	89,937	1,074,017	1,225,045	2,388,999	14,218,651	21,988,574	38,596,224	10.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	11,556	15,426	43,372	70,354	271,222	711,864	1,053,440	0.3
その他の事業	481,046	1,761,112	3,693,038	5,935,195	26,728,376	35,007,363	67,670,934	18.2
船舶所有者の事業	-	30,934	-	30,934	60,166	305,631	396,731	0.1

## 受給者数

### 新規受給者数

平成26年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数(以下、「新規受給者数」という。)は619,599人で、前年度に比べ16,672人(2.8%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が373,237人(構成比60.2%)と最も多く、次いで「製造業」が135,703人(同21.9%)と、この2業種で全体の82.1%を占めている。以下、「建設事業」が60,381人(同9.7%)、「運輸業」が42,217人(同6.8%)、「林業」が2,959人(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が2,554人(同0.4%)、「漁業」が1,122人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が781人(同0.1%)、「鉱業」が645人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「運輸業」が4.5%増、「その他の事業」が3.5%増、「建設事業」が1.7%増、「製造業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ1.1%増となり、一方、「漁業」が9.4%減、「林業」が8.7%減、「鉱業」が2.3%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.0%減となった。(第16表)

### 葬祭料受給者数

平成26年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は3,462人で、前年度に比べ145人(4.4%)増となった。

業種別にみると、「建設事業」が1,265人(構成比36.5%)、次いで「製造業」が852人(同24.6%)、「その他の事業」が719人(同20.8%)と、この3業種で全体の81.9%を占めている。以下、「鉱業」が271人(同7.8%)、「運輸業」が254人(同7.3%)、「林業」が48人(同1.4%)、「船舶所有者の事業」が34人(同1.0%)、「漁業」が11人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が8人(同0.2%)となった。(第16表)

### 障害補償給付受給者数

平成26年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は22,264人で、前年度と比べ59人(0.3%)増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が7,848人(構成比35.2%)と最も多く、次いで、「製造業」が6,597人(同29.6%)、「建設事業」が4,701人(同21.1%)と、この3業種で全体の86.0%を占めている。以下、「運輸業」が2,490人(同11.2%)、「林業」が319人(同1.4%)、「船舶所有者の事業」が116人(同0.5%)、「鉱業」が112人(同0.5%)、「漁業」が48人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が33人(同0.1%)となった。

対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が26.9%増、「船舶所有者の事業」が8.4%増、「運輸業」が4.3%増、「その他の事業」が1.7%増となり、一方、「漁業」が18.6%減、「林業」が9.4%減、「製造業」が1.8%減、「建設事業」が0.6%減となった。(第16表)

第 16 表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成 25年度	平成 26年度	構成比	対前年度 増減率	平成 25年度	平成 26年度	構成比	対前年度 増減率	平成 25年度	平成 26年度	構成比	対前年度 増減率
全業種	人 602,927	人 619,599	% 100.0	% 2.8	人 3,317	人 3,462	% 100.0	% 4.4	人 22,205	人 22,264	% 100.0	% 0.3
林業	3,241	2,959	0.5	△ 8.7	51	48	1.4	△ 5.9	352	319	1.4	△ 9.4
漁業	1,239	1,122	0.2	△ 9.4	9	11	0.3	22.2	59	48	0.2	△ 18.6
鉱業	660	645	0.1	△ 2.3	227	271	7.8	19.4	112	112	0.5	0.0
建設事業	59,355	60,381	9.7	1.7	1,174	1,265	36.5	7.8	4,731	4,701	21.1	△ 0.6
製造業	134,195	135,703	21.9	1.1	872	852	24.6	△ 2.3	6,716	6,597	29.6	△ 1.8
運輸業	40,415	42,217	6.8	4.5	231	254	7.3	10.0	2,388	2,490	11.2	4.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	797	781	0.1	△ 2.0	6	8	0.2	33.3	26	33	0.1	26.9
その他の事業	360,500	373,237	60.2	3.5	704	719	20.8	2.1	7,714	7,848	35.2	1.7
船舶所有者の事業	2,525	2,554	0.4	1.1	43	34	1.0	△ 20.9	107	116	0.5	8.4

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

### 年金受給者数

平成 26 年度末の年金受給者数は 216,226 人（船員保険からの移管者を除く。）で、前年度と比べ 1.0%減となった。

給付種類別にみると、遺族補償年金が 118,358 人（構成比 54.7%）と最も多く、次いで障害補償年金が 90,926 人（同 42.1%）、傷病補償年金が 6,942 人（同 3.2%）となった。

対前年度増減率でみると、傷病補償年金が 6.2%減、障害補償年金が 1.2%減、遺族補償年金が 0.6%減となった。（第 17 表）

第 17 表 年金受給者推移状況

区分	平成25年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治ゆ	平成26年度末	構成比	対前年度 増減率
合計	人 218,434	人 5,494	人 70	人 7,676	人 96	人 216,226	% 100.0	% △ 1.0
障害補償年金	1 級	9,045	309	13	398	8,969	4.1	△ 0.8
	2 級	3,879	155	14	137	3,911	1.8	0.8
	3 級	5,158	173	11	191	5,151	2.4	△ 0.1
	4 級	6,179	107	△ 2	162	6,122	2.8	△ 0.9
	5 級	15,014	348	△ 1	470	14,891	6.9	△ 0.8
	6 級	17,480	348	△ 15	576	17,237	8.0	△ 1.4
	7 級	35,248	560	△ 11	1,152	34,645	16.0	△ 1.7
計	92,003	2,000	9	3,086		90,926	42.1	△ 1.2
遺族補償年金	119,032	3,023		3,697		118,358	54.7	△ 0.6
傷病補償年金	じん肺	3,879	196	2	604	3,473	1.6	△ 10.5
	せき損	1,943	89	48	150	1,883	0.9	△ 3.1
	その他	1,577	186	11	139	1,586	0.7	0.6
	計	7,399	471	61	893	6,942	3.2	△ 6.2

（注）平成26年度末＝平成25年度末＋新規受給者数＋再発・等級変更－死亡－治ゆ

業種別にみると、「製造業」が71,302人(構成比33.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が63,927人(同29.6%)と、この2業種で年金受給者数全体の62.5%を占め、以下、「その他の事業」が41,786人(同19.3%)、「運輸業」が21,195人(同9.8%)、「鉱業」が11,730人(同5.4%)、「林業」が4,526人(同2.1%)、「漁業」が1,064人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が514人(同0.2%)、「船舶所有者の事業」が182人(同0.1%)となった。

障害補償年金について業種別にみると、「製造業」が40,772人(構成比44.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が21,050人(同23.2%)と、この2業種で障害補償年金全体の68.0%を占め、以下、「その他の事業」が18,373人(同20.2%)、「運輸業」が7,762人(同8.5%)、「林業」が1,342人(同1.5%)、「鉱業」が1,201人(同1.3%)、「漁業」が259人(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が133人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が34人(同0.0%)となった。

遺族補償年金について業種別にみると、「建設事業」が40,400人(構成比34.1%)と最も多く、次いで「製造業」が29,044人(同24.5%)と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.7%を占め、以下、「その他の事業」が22,441人(同19.0%)、「運輸業」が13,012人(同11.0%)、「鉱業」が9,058人(同7.7%)、「林業」が3,092人(同2.6%)、「漁業」が795人(同0.7%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が372人(同0.3%)、「船舶所有者の事業」が144人(同0.1%)となった。

傷病補償年金について業種別にみると、じん肺では、「鉱業」が1,390人(構成比40.0%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,105人(同31.8%)、「製造業」が848人(同24.4%)と、この3業種で全体の96.3%を占めている。せき損では、「建設事業」が910人(構成比48.3%)と最も多く、以下、「その他の事業」が338人(同18.0%)、「製造業」が298人(同15.8%)、「運輸業」が200人(同10.6%)となった。(第18表)

第18表 業種別年金受給者数

業種別	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全業種	216,226	100.0	90,926	100.0	118,358	100.0	3,473	100.0	1,883	100.0	1,586	100.0	6,942	100.0
林業	4,526	2.1	1,342	1.5	3,092	2.6	1	0.0	72	3.8	19	1.2	92	1.3
漁業	1,064	0.5	259	0.3	795	0.7	-	-	8	0.4	2	0.1	10	0.1
鉱業	11,730	5.4	1,201	1.3	9,058	7.7	1,390	40.0	52	2.8	29	1.8	1,471	21.2
建設事業	63,927	29.6	21,050	23.2	40,400	34.1	1,105	31.8	910	48.3	462	29.1	2,477	35.7
製造業	71,302	33.0	40,772	44.8	29,044	24.5	848	24.4	298	15.8	340	21.4	1,486	21.4
運輸業	21,195	9.8	7,762	8.5	13,012	11.0	21	0.6	200	10.6	200	12.6	421	6.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	514	0.2	133	0.1	372	0.3	4	0.1	1	0.1	4	0.3	9	0.1
その他の事業	41,786	19.3	18,373	20.2	22,441	19.0	104	3.0	338	18.0	530	33.4	972	14.0
船舶所有者の事業	182	0.1	34	0.0	144	0.1	-	-	4	0.2	-	-	4	0.1

## 特別支給金

平成26年度の特別支給金支払額は1,011億円で、前年度に比べ0.6%減となった。

種類別にみると、一般の特別支給金が555億円(構成比54.9%)、特別年金が429億円(同42.5%)、特別一時金が27億円(同2.6%)となった。

支給金種類別(細目)に対前年度増減率をみると、遺族特別一時金が21.5%増、傷病特別支給金が7.3%増、遺族特別支給金が4.2%増、障害特別一時金が2.6%増、休業特別支給金が0.3%増となり、一方、傷病特別年金が7.8%減、障害特別年金が2.7%減、遺族特別年金が1.9%減、障害特別支給金が1.5%減となった。(第19表)

第 19 表 給付種類別特別支給金支払状況

種 類 別		平成25年度		平成26年度		対前年度 増減率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
合 計		千円 101,711,660	% 100.0	千円 101,134,650	% 100.0	% △ 0.6
一般の 特別 支給 金	休業特別支給金	34,222,576	33.6	34,334,679	33.9	0.3
	傷病特別支給金	414,283	0.4	444,409	0.4	7.3
	障害特別支給金	9,702,868	9.5	9,552,860	9.4	△ 1.5
	遺族特別支給金	10,740,623	10.6	11,187,862	11.1	4.2
	計	55,080,351	54.2	55,519,811	54.9	0.8
特別 一時 金	障害特別一時金	2,100,339	2.1	2,155,706	2.1	2.6
	遺族特別一時金	420,252	0.4	510,674	0.5	21.5
	計	2,520,591	2.5	2,666,380	2.6	5.8
特別 年金	傷病特別年金	3,254,483	3.2	3,001,761	3.0	△ 7.8
	障害特別年金	16,117,260	15.8	15,686,109	15.5	△ 2.7
	遺族特別年金	24,738,975	24.3	24,260,589	24.0	△ 1.9
	計	44,110,718	43.4	42,948,459	42.5	△ 2.6

業種別にみると、「建設事業」が284億円(同28.1%)、「製造業」が282億円(構成比27.9%)、「その他の事業」が240億円(同23.8%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の79.7%を占めている。以下、「運輸業」が107億円(同10.6%)、「鉱業」が68億円(同6.8%)、「林業」が19億円(同1.9%)、「船舶所有者の事業」が5億円(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4億円(同0.4%)、「漁業」が3億円(同0.3%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「運輸業」が1.4%増、「その他の事業」が0.9%増となり、一方、「林業」が6.8%減、「鉱業」が3.6%減、「製造業」が1.8%減、「船舶所有者の事業」が1.7%減、「漁業」が1.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%減、「建設事業」が0.1%減となった。(第20表)

第 20 表 業 種 別 特 別 支 給 金 支 払 状 況

業 種 別	平成25年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
全 業 種	101,711,660	100.0	101,134,650	100.0	△ 0.6
林 業	2,026,664	2.0	1,888,071	1.9	△ 6.8
漁 業	287,546	0.3	283,468	0.3	△ 1.4
鉱 業	7,084,240	7.0	6,829,038	6.8	△ 3.6
建 設 事 業	28,394,427	27.9	28,371,971	28.1	△ 0.1
製 造 業	28,718,712	28.2	28,200,976	27.9	△ 1.8
運 輸 業	10,525,762	10.3	10,673,178	10.6	1.4
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	356,674	0.4	355,891	0.4	△ 0.2
そ の 他 の 事 業	23,815,240	23.4	24,038,064	23.8	0.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	502,395	0.5	493,993	0.5	△ 1.7